

## 防衛力変革推進本部会議における 大臣冒頭発言

会議の開催に当たり、一言申し上げます。

本日（１０月２４日（金））、総理から、現行の国家安全保障戦略に定める「対ＧＤＰ比２％水準」の前倒し、そして、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の戦略三文書の改定を目指して検討を開始することについて、方針が示されました。

戦略三文書を策定してから約３年が経過し、我が国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど急速かつ複雑に変化しています。

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦が勢いを増す中、インド太平洋地域では中国・北朝鮮の軍事力増強、中露の連携強化、露朝の接近などが顕著です。各国はウクライナ侵略の教訓を踏まえ、無人機の大量運用を含む新しい戦い方や長期戦への備えを急いでおり、我が国もこれらの変化に迅速かつ的確に対応する必要があります。

こうした状況を踏まえ、防衛力の抜本的強化を加速するための検討や、国家安全保障戦略等の改定に係る政府全体としての取組に資する検討を行うため、従来の「防衛力抜本的強化実現推進本部」、これを「防衛力変革推進本部」に改め、本日、開催します。

先日、防衛大臣に着任後まもなく、我が国が置かれている現状について、機微な情報を含めてブリーフィングを受け、改めて、一層急速に厳しさを増す安全保障環境を実感しました。こうした中で、防衛力変革のための取り組みを進めることについて、

遅すぎることはあっても、早すぎることはありません。

今後、無人機をはじめとする「新しい戦い方」や、長期戦に耐え得る継戦能力といった分野でも、防衛力を一層強化していくことが不可欠です。加えて、我が国の抑止力を向上させていく上では、VLS搭載潜水艦の開発を含む将来の能力の中核となるスタンド・オフ防衛能力のより一層の強化も、また不可欠です。これらの防衛力変革のための取り組みについて、あらゆる選択肢を排除せず、諸官の柔軟で積極的な検討を求めます。

そして、こうした厳しい安全保障環境に直面する中、同盟国・同志国との連携をより一層強化していかなければなりません。日米間の相互運用性及び練度をより一層向上させ、同盟の抑止力・対処力を強化していくこと、また、多角的・多層的な防衛協力・防衛交流を推進し、力による一方的な現状変更を許さない安全保障環境を創出していくことが必要です。

また、防衛協力を更に推進するため、そして、国内の防衛生産・技術基盤を一層強化するためにも、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出などのための重要な政策的手段である防衛装備移転については、今般、自民党と日本維新の会との間で、まさに公党間で合意された5類型の撤廃という重みを踏まえ、防衛装備移転三原則の運用指針の今後の在り方を柔軟に検討していくことが必要です。同時に、安全保障政策の遂行を通じて、我が国の経済が成長できる国際環境を主体的に確保し、安全保障と経済成長の好循環を実現するという視点も重要です。

加えて、これらの能力を支える防衛力の根源は人であり、自衛隊員、そしてそのご家族も、我が国の防衛を支える大切な一員です。時代や社会が変化する中にあっても全ての隊員が、職種や年齢、性別、勤務地を問わず、誇りと名誉をもって、任務に邁進できる環境を実現しようではありませんか。

防衛力変革のための取り組みを進めていくに当たり、何よりも重要なことは、防衛省・自衛隊が、安全保障環境の急速な変化、そして少子化や人口減少をはじめとする社会的課題に直面する中で、旧来の在り方から脱却し、様々な課題に対応できる新しい自衛隊に「変わる」という意識を、誰に言われたからでもなく、25万人の隊員ひとりひとりが自ら持つことです。着任してから間もない中にもあっても、隊員のみなさんとお話する中で、私（防衛大臣）自身、自ら「変わる」、「変わりたい」という隊員のみなさんの強い意思を感じました。昨日、事務次官、制服組のトップである統合・陸・海・空幕僚長、JJOC司令官が一斉に大臣室に入ってきて、「自ら変わらなければならない」という強い思いを私（防衛大臣）に伝えました。この「防衛力変革推進本部」という名称も、このようなやり取りを経て、組織の中核たるメンバーの総意のもと、「自ら変わる」という防衛省・自衛隊の意思を具現化したものです。

各位におかれては、これまでにないスピード感で積極果敢に議論を、そして決断をおこない、戦略三文書の改定に向け、前進していくようお願いします。